

## インフラメンテナンス国民会議を通じた自治体支援

～未来にも、あたりまえのインフラを。～

ほんじょうけんた  
本庄謙太\*

産学官民が一丸となり、技術や知恵を総動員してインフラメンテナンスに取り組むプラットフォームとして設立された「インフラメンテナンス国民会議」。その活動から、インフラメンテナンスの最前線である地方自治体への支援に関する取組を紹介する。

### 1. はじめに

「インフラメンテナンス国民会議」（以下、「国民会議」という。）は、インフラを良好な状態で持続的に活用するために産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、様々な主体が参画し、理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図るために2016年11月に設立されたプラットフォームである。

国土交通省では、事務局として国民会議と連携を図り協働して活動を推進しているところである。本稿では、国民会議の概要とその活動の中で、特に自治体支援に関する取組を紹介する。



図-1 国民会議の概念

### 2. 国民会議設立の経緯

#### 1) インフラ老朽化の現状

我が国の社会資本ストックは、その多くが高度経済成長期に集中的に整備され、2023年には道路橋や河川管理施設の約4割、トンネルや港湾岸壁の約3割が建設後50年以上経過となるなど、今後急速

に老朽化が進行することが懸念されており、インフラの大部分を管理している地方自治体を中心に適切なインフラメンテナンスを実現することが大きな課題となっている。

#### 2) 国民会議の設立及び位置付け

インフラは、豊かな国民生活、社会経済を支える基盤であり、急速に老朽化が進行する中で、施設管理者は限られた予算と人員の範囲内でメンテナンスの対応を行わなければならない、効率的・効果的に行うことが課題となっている。

国民会議は、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会提言「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進方策」（2015年2月）において設置が提言され、日本再興戦略改定2015（同年6月30日閣議決定）では、「インフラ長寿命化計画（行動計画）等を実行するための基盤となるインフラメンテナンス産業の育成・活性化を図るため、来年度より、産官学が総力を挙げてこれに取り組むプラットフォームとしてインフラメンテナンス国民会議（仮称）を設立する」ことが明記された。

これらを受け、インフラメンテナンスに強い関心を有する様々な分野の方々と意見交換会や準備会を重ねて国民会議の設立に至った。

\*国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 主査

03-5253-8111 (代)

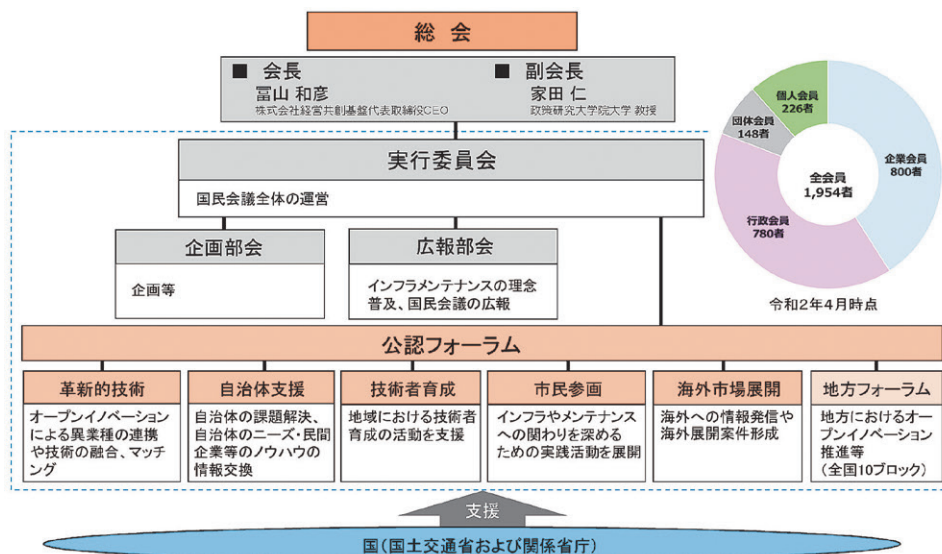


図-2 国民会議設立の推進体制

### 3. 国民会議の概要

#### 1) 目的

インフラメンテナンスを効率的、効果的に行う体制の確保が課題である一方、豊かな国民生活を送る上でインフラは国民一人ひとりにとって重要なものであり、インフラメンテナンスに社会全体で取り組むことが重要である。

このため、国民会議では以下の5つの目的を掲げて、国民会議の趣旨に賛同し活動に意欲のある企業、研究機関、施設管理者、市民団体等が連携するプラットフォームとして運営することとし、実行委員会、各部会、公認フォーラムを設け、会員による主体的な運営を行っている。

#### 【5つの目的】

- ①革新的技術の発掘と社会実装
- ②企業等の連携の促進
- ③地方自治体への支援
- ④インフラメンテナンスの理念の普及
- ⑤インフラメンテナンスへの市民参画の推進

#### 2) 推進体制

2020年4月時点の国民会議会員数は、1,954者となり、設立当初と比較して約10倍に増えている。また、地方自治体の行政会員は780団体まで増加し、全国の自治体1,788団体の4割以上を占めるに至るなど、国民会議の活動の裾野が着実に全国に広がっている。

国民会議の推進体制は、全体の方針を決定する「実行委員会」、企画や広報などにおける実施事項を決定する「部会」、様々なテーマで具体的な活動を実施する「公認フォーラム」により構成されている。

### 4. 自治体支援の取組

インフラの大多数を管理しているのは地方自治体であり、地域がインフラ施設を自律的・継続的に維持管理することが可能な仕組みが必要である。国民会議では、公認フォーラムの活動を通じて自治体支援を進めている。

#### 1) 地方フォーラム

公認フォーラムのひとつとして、全国の10ブロック（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）で地方フォーラムを設立し、地方のインフラメンテナンスの課題解決の基盤となる活動を行っている。地方フォーラムでは、地域の自治体とともに地域単位の課題を対象として、様々な情報発信・交換等によるニーズ解決型のフォーラムを通じ、地方自治体が抱えるニーズを掘り起こすとともに、その課題解決策となる技術とのマッチングにつなげる活動を行っている。2019年度はシンポジウム、技術マッチングイベント、実証実験等のイベントが全国で26回開催された。

#### 2) 自治体支援フォーラム

自治体支援フォーラムは、各地方自治体がメンテ

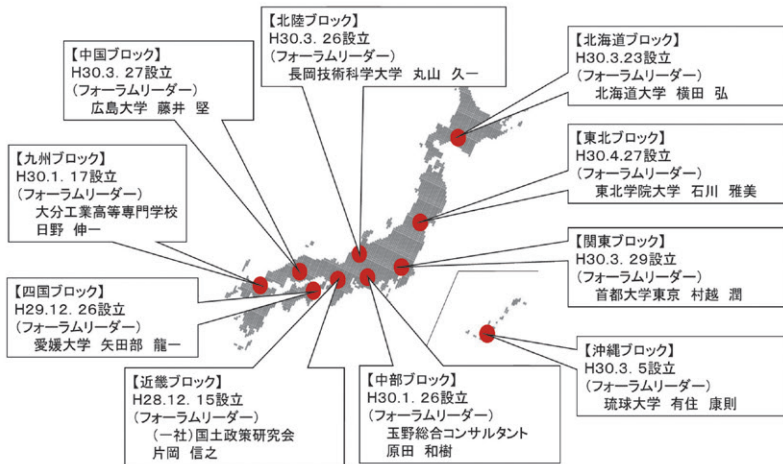


図-3 地方フォーラム取組紹介

ナンスに係る課題を提示し、他の地方自治体や民間企業等が課題に対するノウハウやアイデアを提供するイベント等の開催を通じて、自治体が抱える課題の解決に取り組んできた。

2019年度は、地方フォーラムが自治体と直接関わる機会が多いことから地方フォーラムの支援を目的として、好事例を共有するイベントや地方自治体職員を中心としたパネルディスカッション等の意見交換会を開催した。これにより、地方自治体のインフラの維持管理の現状や課題、望ましいインフラの状態等について率直に意見を交換することができた。

これらのイベントを通じ、様々な発言から国民会議に望むことを拾い上げ、今後の活動につなげることで自治体のニーズに沿った自治体支援を目指している。



写真-2 自治体職員を中心としたパネルディスカッション

## 5. 今後の取組

インフラ老朽化対策は引き続き待ったなしの大きな課題である。国土交通省所管の12分野に関する今後30年後までの維持管理・更新に係る費用推計



写真-1 技術体験会(九州フォーラム)

によると、インフラの機能に支障が生じてから対策を行う事後保全を基本とした維持管理・更新から、インフラの機能に

支障が生じる前に対策を行う予防保全を基本とした維持管理・更新へ移行することで、30年間の合計費用で約3割のコスト縮減につながる結果となった。

国民会議では設立以降、インフラメンテナンスの重要性と理念の普及に取り組んでおり、今後も、予防保全へ向けた取組と併せ、新技術・データの活用など効率的なメンテナンスへ向けた取組を全国に共有・展開するため、産学官民が一丸となって取り組み、インフラメンテナンスに対する理解や社会全体で取り組む気運を高めていきたいと考えている。

## 6. さいごに

ここで述べた自治体支援以外でも、国民会議は革新的技術の発掘、市民参画の推進等、5つの目的に沿った活動を展開しており、国民会議を通じ、会員同士のオープンな議論等による連携・交流の結果として自治体間協働、企業間連携、官民マッチング等が徐々に生まれている。

まだ国民会議に加入されていない自治体や企業の皆さん、そして加入していても積極的に関わっていない皆さん、インフラメンテナンスが抱える課題を様々な主体が自分事として向き合い、未来世代により良いインフラを継承していくため、国民会議への加入、それから議論への積極的な参画を是非ともお願いいたします(会費は無料です!)

■インフラメンテナンス国民会議WEBページ  
<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/im/>

